様式第１号（第3条第1項関係）

平成　　年　　月　　日

殿

高等学校等就学支援金受給資格認定申請書

高等学校等就学支援金の受給資格の認定を申請します。

以下の空欄に生徒本人が署名すること。（保護者による代筆も可能です。）

ふりがな				
生徒の氏名	姓		名	

生徒の生年月日	昭和 平成　　年　　月　　日			
生徒の住所	都道府県　　市区町村			
生徒が学校に在学する（※） 学校の名称				
	全日制　・　定時制　・　通信制　（高等学校・中等教育学校の場合）			
学校の所在地	都道府県　　市区町村			
学校設置者の名称				
高等学校等における在学期間	学校名 立	平成　年　月　日 ～平成　年　月　日 （うち支給停止期間等） 平成　年　月　日 ～平成　年　月　日	全日制・定時制・通信制（高等学校・中等教育学校の場合）	
	学校名 立	平成　年　月　日 ～平成　年　月　日 （うち支給停止期間等） 平成　年　月　日 ～平成　年　月　日	全日制・定時制・通信制（高等学校・中等教育学校の場合）	
	学校名 立	平成　年　月　日 ～平成　年　月　日 （うち支給停止期間等） 平成　年　月　日 ～平成　年　月　日	全日制・定時制・通信制（高等学校・中等教育学校の場合）	

確認事項	高等学校等就学支援金を授業料に充てるとともに，就学支援金の支給に必要な事務手続きを学校設置者に委任することを了承します。

記入に当たっては，別紙の記入上の注意をよく読んでから記入してください。
※印の欄は，学校設置者において記入してください。

※学校受付日　　平成　　年　　月　　日

備考　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（別紙）

高等学校等就学支援金について

本制度は，家庭の状況にかかわらず，全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため，国の費用により，生徒の授業料に充てる高等学校等就学支援金を支給し，家庭の教育費負担を軽減するものです。

社会全体の負担により，生徒の学びを支えることを通じて，将来，我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

1　「高等学校等における在学期間」の欄は，次によって記入してください。

① 複数の学校に在学した場合には，在学した全ての学校について，欄を分けて記入してください。

② 現在通っている学校の在学期間についても記入してください。

③ これまでに就学支援金を受給した期間がある場合は，受給事由が消滅した旨の通知または受給の実績を証明する書類を提出してください。

④ 「高等学校等」とは，国私立の高等学校，国私立の中等教育学校の後期課程，国私立の特別支援学校の高等部，国公私立の高等専門学校（第１学年から第３学年まで），国公私立の専修学校などのうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。

⑤ 「支給停止期間等」とは，就学支援金の支給が停止された期間及び日本国内に住所を有していなかった期間をいいます。また，平成２２年４月以前に高等学校等を休学していた期間も含みます。

留意事項

1　４月に入学した新入生は，原則として４月中に申請を行う必要があります。また，転校の場合も，原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。

2　過去に国公私立を問わず高等学校等（修業年限が３年未満のものを除く。）を卒業し又は修了したことがある場合には，就学支援金の受給資格はありません。

3　２校以上の学校に在学している場合は，いずれか１校を選んで申請をしてください。

4　不正に就学支援金を受給した場合は，法律の規定に基づき，刑罰が科されることがあります。

備考　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。